



海事振興連盟

八代タウンミーティング

日時: 平成30年12月8日(土)

午前10時～午前12時

場所: 熊本県八代市

セレクトロイヤル八代2階「華の間」

■開会

事務局 激励メッセージを披露(別掲リスト参照)。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、金子恭之衆議院議員、浜口誠参議院議員、矢上雅義衆議院議員代理(幸村秘書)。

■主催者あいさつ

衛藤会長 これからの国づくりにおいて、一番伸び代があるのは海運だと確信している。その伸び代が大きいのに、われわれの取り組みがまだまだだと反省もしている。平成31年度税制改正あるいは予算に向けては、その辺りを踏まえてしっかりと取り組んでいる。また、来年6月開催のG20から2025年の大阪万博までの期間を「黄金の7年間」とした上で、海事関係がこの上昇気流の中で、どのように位置づけられるかが重要。タウンミーティングをこの大事な7年間のスタートとしたい。



■ 来賓ごあいさつ

小野熊本県副知事 八代港は、クルーズ船を入港させるための整備を進め、海外のお客様を迎える体制を整えている。また、コンテナ船の取扱量も増え順調に推移している。

中村八代市長 八代は昨年、国際旅客船拠点形成港湾に指定され、2020年春の供用開

始を目指して、クルーズ拠点整備が進められている。本市では、八代港クルーズ客船受入実行委員会を立ち上げ、地域全体で連携を図りながら受け入れ体制の強化に取り組んでいる。

■ 意見交換会（議事進行…金子座長）

深水熊本県海運組合理事長 我が国の海運業界のさらなる発展のために、若年船員の確保・育成及び老朽船舶の代替建造、内航海運税制、SO_x規制、カボタージュ制度の堅持、海の日の固定化の要望をお願い申し上げます。

浦辺船舶整備共有船主協会評議員 共有建造制度の活用における支援について、国家の目標である安定的輸送の確保と生産性向上を達成するためには、荷主企業にとって魅力のある制度にする必要がある。また、若年船員の確保のための対策や海の日の固定化もお願い申し上げます。

井手九州旅客船協会連合会副会長 九州地区の旅客船航路や離島航路を維持するために、船舶の特別償却制度の延長や離島航路の補助制度の堅持をお願いする。また、海洋国家日

本の象徴である海の日の固定化の実現もお願い申し上げます。

安部ジャパンマリユニテッド(株)常務執行役員・有明事業所長 造船業にとって適切かつ柔軟な外国人材受入制度が行われるよう、また国内建造の促進に向けて海運税制の拡充措置をお願いしたい。さらに、海の日を7月20日に戻し、海洋国家日本の礎の日とするようお願いいたします。

加藤日本中小型造船工業会理事 人材不足における外国人の受け入れ拡大や、高等学校学習指導要領改訂による工業科への船舶工学の付加など、深く感謝申し上げます。また、海の日は7月20日に固定するよう、お願いいたします。

上村ジャパンマリユニテッド有明協力会会長 造船現場での人材不足は、現在非常に厳しい状況。新たな外国人材受入制度については、造船協力事業者にとっても活用しやすい制度運用が行われるよう要望する。また、海の日については、海への関心を高め、将来にわたる海事産業進展のために、7月20日に固定化することをお願い申し上げます。

野畑九州地方港運協会会長 八代港に関して、安全で効率的な荷役作業の実現と災害時

の物流拠点として新たな耐震化岸壁の整備、大型船に対応した水深マイナス14メートルのための浚渫について、引き続きのご支援をお願いする。また、原点に立ち返るためにも、海の日の固定化をお願いしたい。

倉岡熊本県倉庫協会会長 倉庫事業者は大部分が中小企業であり、近代化・合理化を促進することによる生産性向上のため、中小企業投資促進税制の継続を要望する。また、海事業業の重要性、魅力の発現やPR、海の日固定化に向けての諸活動を関係団体とともに対応していきたい。

磯田日本船主協会副会長 外航船舶の特別償却制度の延長及び拡充、社会全体の未来を守る環境コストは社会全体で負担するという認識を多くの関係者が共有すること、学校教育関係者をはじめ国民に海運の重要性を認識していただくための広報活動、海賊行為の根絶に向けた取り組みなどへの引き続きのご理解とご支援をお願いする。また、海の日を7月20日に固定化し、海洋国家日本の礎の日としていただけるようお願い申し上げます。

森田全日本海員組合組合長 後継者確保として若者が船員職業に魅力を感じる広報活動の推進、九州地区における旅客船航路の維持に

向け具体的な施策の実施、国策としての船員税制への政策減税などをお願いする。海の日については、引き続き7月20日への固定化に向けた強力な取り組みをよろしくお願いしたい。

伊藤日本海事広報協会理事長 海事広報の充実強化は、海事業業を支える措置の理解を賜るための重要な施策である。副教材事業の充実、中学生向けのキャリア教育など、学校教育の場においても海事業業が取り上げられるよう提起をしてまいりたい。海洋基本法の制定日、海洋法条約が日本に効力を発生した日が7月20日であることから、海の日を7月20日に固定化できるようお願いしたい。

磯谷日本海洋少年団連盟理事長 海洋少年団の団員・指導者の募集へのご協力、また海事思想普及のためのツールとして海洋少年団をご活用いただくことをお願いする。海の日については、子供たちに指導する、あるいは理解を深めるためにも固定化していただきたい。

■ 海事行政の対応

水嶋国土交通省海事局長 海の日の固定化については、毎年さまざまな海の日に関する施

策を実施し、国民の海への理解、関心を深める取り組みを積極的に引き続き進めてまいりたい。離島航路の問題は、平成30年度の予算では約70億円の予算を確保しておりますが、引き続き予算の確保に向けて尽力をしてまいりたい。SOXの問題については、現在、石油元売りの各個社において海運業界からの要望内容に沿えるようにお願いをしている。造船業全体としては、生産性向上のために、i-Shippingやi-Oceanということでもさまざまな支援策を取りまとめっており、我が国造船業の国際競争力の維持、向上のために引き続きの政策を打ってまいりたい。海洋・海事教育の関係については、海洋教育推進プロジェクトということで皆様と議論させていただいている。こういった海事思想の普及は非常に行政として取り組むべき課題で、子供や若者に海と船の楽しさを知っていただくことは、さまざまな支援を集める意味でも大きな要素になっていると思う。

海谷国土交通省港湾局審議官 八代港の整備促進については、昨年度より国際クルーズ拠点整備事業に着手しており、また平成32年4月の新たな岸壁供用を目指して鋭意整備を進めている。また、八代港の航路については、



大型貨物船が満載で入港できるように、早急に水深14メートルを確保するための整備を促進してまいりたい。また平成31年度の税制改正要望については、中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制の政策的意義に鑑み、引き続き措置されるよう取り組んで参りたい。

多田国土交通省総合政策局参事官 平成31年度税制改正要望については、倉庫業における中小企業等の機械装置等の取得に対する特別

償却、税額控除を現在要求中である。また、災害発生時の支援物資の円滑な輸送のため、災害時協力協定の実効性の確保に向けた取り組みを促進して参りたい。

岡内閣府総合海洋政策推進事務局参事官 観光振興対策及び離島航路の維持については、新たに創設された50億円の交付金を活用し、観光商品の開発、住民への運賃の低廉化、観光客向けの企画乗船券などの取り組みを始めている。今後とも皆様のご理解とご支援をいただきながらこの交付金制度を堅持してまいりたい。

■出席国会議員コメント

浜口参議院議員 海に面した国においては海事業業、港を中心としたまちづくり、産業の発展が非常に重要である。船員の確保や造船現場における人材の確保、老朽船の代替など、与野党問わず、少しでも実現できるように全力で取り組んでいきたい。

金子座長 海事は、本当に多くの皆さん方に支えられて成り立っているのだなと思った。熊本地震を教訓に港湾法を改正したが、海上自衛隊、海上保安庁、そしてフェリーが避難されている方々の一時の疲れを癒し、陸地の

道路が寸断されている中で海から支援ができたのは港の役割として非常に大きかった。これからも衛藤会長を先頭に、皆様の要望にしっかりと対応できるようにこれからも頑張つてまいりたい。

■決議採択

海事振興連盟 八代タウニングイニシアティブ決議

ここ熊本県八代市は、九州のほぼ中央に位置し、東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接している。八代市が存し、日本三急流の一つである球磨川の河口に位置する八代平野には、国道3号、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道が南北に走るとともに、九州新幹線や在来鉄道等の鉄道網も整備され、公共交通ネットワークが発展している。八代海を隔てて天草諸島を臨む八代市は、古くから海路も含めた交通結節点の要街として発展し、造船所や舶用工業事業所も立地する海事都市である。

1959年に重要港湾に指定された八代港は、その背後に立地する各種工業の原料

や製品の搬出入基地としての役割に加え、

1999年には韓国釜山港との国際定期コンテナ航路が開設され、熊本県を代表する拠点港湾として、地元経済に大きな貢献を果たしている。また、2017年に国際旅客船拠点形成港湾に指定され2020年4月の供用開始を目指し、大型クルーズ船が寄港できる「クルーズ船専用岸壁」が整備される計画となっており、供用開始後はクルーズ船寄港の更なる増加が見込まれている。

他方、熊本県をはじめとする九州地区において、中小企業が多数を占める海事産業を巡る状況は全国と同様、厳しい状況にある。内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。倉庫業は、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業は、経営基盤が脆弱であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。さらに、九州地区には有人国境離島地域を含め、多くの離島が点在しているが、旅客船事業者においても、人口減少等による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

海洋国家日本の方向性を定める「海洋基本

法」に基づき今年度より「第3期海洋基本計画」による「新たな海洋立国への挑戦」がスタートしている。これにより、我が国にとって重要な役割を担う海事産業の振興や学校教育の場における海洋・海事教育の推進をはじめとした多様な取り組みが求められている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日八代市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港湾、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないという思いを新たにした。

今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となつて取り組むこととした。

また、「海洋国家日本」の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 海の日を7月20日に固定化

7月20日は本来の制定の趣旨に加え排他的経済水域200海里がわが国に帰属する契機となった「国連海洋法条約」がわが国において発効した日（平成8年）である。さらには平成19年には7月20日に「海洋基本法」が施行され、わが国が新たな海洋立国を目指すことを宣言した日でもある。

来年も「海の日」に全国各地で様々な関連行事が開催される予定であり、今後ますますに海の日の意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、2020年東京五輪大会の翌年から海の日を固定化すべきである。

2 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めている。このため、老朽船の代替建造を進めていくための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後



あわせて、内航海運の将来にわたる安定的輸送の確保、生産性向上を目指し、「内航未来創造プラン」の着実な実現を図る。

また、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

3 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・活性化

旅客航路は、地域住民の移動手段や生活物資輸送のほか、訪日外国人旅行者などの観光利用による地域の活性化にも重要な役割を担っている。さらに、フェリー等は、大規模災害時の広域応援部隊等の緊急輸送手段としても重要な役割を担っている。

あわせて、有人国境離島地域は、我が国の日本国民が居住していることにより、漁業、海洋における各種調査、領海警備、低潮線保全区域の監視等の活動といった領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を有している。一方、離島航路は、過疎化・高齢化による輸送人員の減少等によりその運営は極めて厳しい状況下であり、離島住民の唯一の輸送手段として日々の生活に欠くことのできない離島航路を安定的に確保維持していくため、離島航路補助金の十分な所要額の確保に取り組む。

4 SO_x（硫黄酸化物）規制強化 船舶の燃料油中の硫黄分濃度を現状の

3・5%以下から0・5%以下とする硫黄酸化物（SO_x）規制の強化が2020年から開始されることが確定しており、この規制に対応するためには、現在使用中の高硫黄燃料油より高価な低硫黄の燃料油への転換等が必要となり、多大な影響が予想される。このため、低硫黄燃料油の品質の確保、需給・価格の安定化及び荷主理解等に向けた支援を含め規制強化に円滑に対応できるように適切な対応を求めていく。

5 海事関連税制の維持・強化等

平成30年度末に期限を迎える「船舶の特別償却」の延長とともに、外航海運における先進船舶の導入促進に向けた特別償却率の上乗せの措置が講じられるよう求めていく。

あわせて、「中小企業者が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除の特例措置（中小企業投資促進税制）」及び「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）」が引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

また、造船所に発注する船主が、オペレーターに競争力のある用船料を提示できるような環境整備や造船業の国際競争力の源泉である技術力を維持・強化するため、研究開発税制の更なる拡充に取り組む。

6 造船業の人材育成等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献し、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、人材の供給源である工業高校や大学での造船教育等への政府の支援などにより、技能者や技術者の育成に取り組む。

あわせて、本年3月に改訂された高等学校の学習指導要領で、再び船舶工学が教科に位置付けられたところであるが、今後とも業界が行う工業高校における造船教育の充実に向けた取組への支援を求めていく。

また、人材の確保が困難を増す造船業界にあっては、将来にわたり外国人材の受け入れが重要である。現在、政府で検討されている新たな外国人材受け入れ制度を速やかに創設し、2019年4月より確実に運用開

始するとともに、事業者にとって活用しやすいものとなるよう業界のニーズを基に柔軟な制度運用が行われるよう求めていく。

7 海事生産性の向上等

国際競争力を維持・向上させ、日本造船の世界シェアの拡大を通じてGDP 600兆円の実現と地域経済への貢献を図るため、政府の支援などにより、船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズにおける生産性向上に取り組む。特に、造船現場の生産性向上を図る技術開発への支援を継続するとともに、先進技術を活用した自動運航船の実用化に向けた取り組みを促進する。

成長市場である海洋開発分野で造船業をはじめとする日本の海事業業が活躍できるように、同分野の技術力を幅広く向上させるよう取り組む。また、政府の支援などのもと、海洋開発関連技術の開発やナショナルプロジェクトの活用に向けた取り組みなどを推進するとともに、第3期海洋基本計画の工程表に基づき施策を推進し、かつ、オールジャパンでの推進主体を設立するなどの体制整備を求めていく。

このように、現在進められている海事生産性革命（*Shipping*、自動運航船、*Auto Ship*）の深化に向けて取り組む。また、造船・海洋産業の振興、艦艇・巡視船艇の造修に係る平成31年度予算概算要求額の満額確保に向けた支援を求めていく。

8 中小造船業に対する支援

中小造船事業者が経営力向上に向けて取り組む技術開発、環境対策に対する支援を求めるとともに、内航船代替建造促進、経済協力による巡視船等船舶の供与促進等による需要喚起に取り組む。

9 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成を具現化するための諸施策の立案と実施に取り組むとともに、船員職業に魅力を感じるような広報活動の推進に加え、女性船員をさらに増加していくには、事業者の積極的な女性船員の雇用を促進するための施策や、船員を職業として選択しても



らうための取り組み、女性船員が働き続けられる環境の整備などを、関係者間の連携を図りつつ取り組む。

あわせて、船員に対する住民税減免措置の拡大に向けて取り組むとともに、船員職業の重要性に関する認識度と船員ステータスの向上、後継者の確保を図る観点から、船員に対する政策減税（所得税減免）について早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大、受入体制の整備や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化、船内居住環境・労働環境の向上等に取り組むとともに、練習船での乗船実習中の食料金相当額の自己負担に対しては、国がこれまで掲げてきた後継者の確保・育成という政策目標に反するものであり従前の対応を求める。

10 海賊対策の継続

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続とともに、日本船舶警備特別措置法を的確に運用し、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海賊対策を引き続き、着実に実施するよう取り組む。

11 海洋・海事教育の充実等

昨年3月に改訂された小学校、中学校等の学習指導要領に加え、本年3月に改訂された高等学校の学習指導要領においても、

海事業界の念願であった海洋国家日本における海事産業の重要性についての記載が充実され、学校教育の内容として従来よりも明確な位置づけとなった。今後も更に関係者が連携し、学校教育において海事産業の重要性などが取り上げられるよう積極的に取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化に取り組むとともに、各種支援を求めていく。

12 海事関連広報の充実・強化

一般国民に対して、「海」からの恩恵、海事産業の役割に対する理解を深めることは、各般の施策を進める上で重要なことであり、一般国民の理解の増進のため、官民挙げての海事広報活性化協議会による「C to Seaプロジェクト」などの推進に加え、今後とも海事広報の充実・強化に取り組む。

また、海事思想普及のため、海洋少年団の運動周知・活用に取り組む。

13 八代港の整備促進

八代港の国際港湾としての物流基盤の充実及び災害時における物流拠点としての機能強化を図るため、物流・人流機能の分離を図り、安全で効率的な荷役作業の実現と災害時の物流拠点としての耐震強化岸壁の整備及び貨物船の大型化等に対応した航路を確保し、港湾の活性化を図るため水深マインス14メートル航路の整備を求めていく。

14 船を活用した観光振興

熊本県の観光需要は、平成28年熊本地震の影響により地震前の状況まで回復しきれていない状況にあるところ、有明海、八代海、天草では、数多くの旅客船・フェリーが運航しており、身近に船旅の魅力を楽しむことが出来るため、船に乗ること自体を目的とした船旅を熊本の新たな観光資源、観光の起爆剤として、船を活用した観光振興を求めていく。

また、本年8月から11月にかけて官民が連携し行った、八代港から上天草市の松島港を短距離・短時間で結ぶ海上ルートを活用した外国人観光客向けの観光航路の実証事業について、国の「船旅活性化モデル地

区」制度等を活用し、実施したところであり、今後、本航路の定着化に向け、今後の検証を踏まえて取り組むとともに、各種支援を求めていく。

15 ジェットフォイルの代替建造

対馬、杓岐、五島、種子島、屋久島に就航しているジェットフォイルは、代替建造時期を迎えているが、長い間建造されていなかったため、建造にあたっては様々な課題が多く、このまま代替建造が進まなければ本土とこれらの離島との所要時間は2倍以上になってしまふ。引き続き「海の新幹線」を維持させるために代替建造が可能な環境づくりを求めていく。

以上

平成30年12月8日

海事振興連盟

■ 閉会

衛藤会長 この決議をしつかりと踏まえ、その実現に向けて頑張ってもらいたい。その中でも大きなポイントの1つが内航海運の「SOX

規制対応」。年末までに（6者協議会の）結論をと言っていたが、少し延びる。2020年1月から開始されるので、来年の1月中には結論を出さないといけない。

今までの日本の国づくりは陸から見たものであった。これからは海から見た日本、海から見る日本、海からの国づくりをしつかりやってくる。海事の原点は船であり人。船と人が海洋立国の出発点、原点である。そこをしつかりと踏まえながら、これからも努力していきたい。（衛藤氏の発言は、2018年12月17日付の内航海運新聞の記事をもとに作成）

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（129名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

逢沢一郎
赤澤亮正
秋元 司
あべ俊子
井上義久
池田道孝
石井啓一
石川香織
石崎とおる
石田祝稔
石田真敏
石原宏高
伊藤 渉
稲田朋美
井林辰憲
今井雅人
今枝宗一郎
岩田和親
うえの賢一郎
上野宏史
海江田万里
逢坂誠二
大岡敏孝
太田昌孝
大塚高司
大西英男
大野敬太郎
小川淳也
小田原潔
鬼木 誠
柿沢未途
梶山弘志

加藤勝信
金子俊平
金子万寿夫
神谷ひろし
神山佐市
亀岡よしたみ
神田憲次
黄川田仁志
岸 信夫
岸本周平
工藤彰三
國場幸之助
小泉進次郎
高村正大
後藤田正純
小林史明
近藤和也
斎藤 健
斎藤鉄夫
坂井 学
櫻田義孝
笹川博義
佐藤ゆかり
塩崎恭久
しげもと護
下村博文
新谷正義
新藤義孝
杉田水脈
鈴木淳司
鈴木貴子
藪浦健太郎

高木美智代
武井俊輔
武田良太
武部 新
竹本直一
田中和徳
棚橋泰文
谷川とむ
谷川弥一
田野瀬太道
辻 清人
津島 淳
辻元清美
土屋品子
寺田 稔
渡海紀三朗
とかしきなおみ
富樫博之
長尾たかし
長島昭久
中谷真一
中野洋昌
中山展宏
西岡秀子
西村智奈美
西村康稔
西銘恒三郎
野田 毅
葉梨康弘
馬場伸幸
濱地雅一
原田義昭

福田達夫
船橋利実
古川 康
古屋圭司
平沢勝栄
星野つよし
前原誠司
牧 義夫
牧島かれん
牧原秀樹
松野ひろかず
松本剛明
松本 純
道下大樹
三ツ林裕巳
三原朝彦
宮内秀樹
宮川典子
宮澤博行
宮路拓馬
望月義夫
盛山正仁
森山浩行
山田賢司
山本公一
山本幸三
山本有二
吉川貴盛
吉川 元
吉野正芳
早稲田夕季
和田義明

■ 参議院議員（53名）

朝日健太郎
足立敏之
石井正弘
伊藤孝江
伊藤孝恵
井上義行
猪口邦子
井原 巧
岩井茂樹
宇都隆史
大野元裕
小川克巳
小川勝也
片山さつき

片山虎之助
河野義博
儀間光男
古賀之土
こやり隆史
佐々木さやか
佐藤まさひさ
島村 大
進藤金日子
高野光二郎
滝波宏文
塚田一郎
豊田俊郎
中泉松司

中西 哲
中西祐介
長浜博行
西田昌司
西村明宏
野上浩太郎
馬場成志
浜野喜史
林 芳正
藤川政人
牧野たかお
牧山ひろえ
増子輝彦
松川るい

溝手顕正
宮沢洋一
室井邦彦
森まさこ
柳田 稔
山谷えり子
山田 宏
山本順三
山本博司
横山信一
渡辺猛之

以上 182 名